

上智大学国際関係研究所

Sophia Institute of International Relations (SIIR)

ワーキングペーパー 1 (Working Paper 1)

2017年10月26日発行

## 「シリア和平プロセスの最新情勢と課題」

筆者: 東 大作 (上智大学グローバル教育センター准教授)  
(上智大学国際関係研究所員)

※なお本稿は、筆者個人の見解であり、上智大学国際関係研究所の意見を代表するものではありません。

### 概略(Executive Summary)

2011年に平和的な反政府デモから始まったシリアの内戦は、これまでに約50万人の死者と500万人に及ぶ難民を生み出し、21世紀最大の人道危機と言われている。2017年夏に筆者がレバノンとジュネーブで計5週間行った調査によれば、2015年以降、シリア政府を支援するロシアの軍事介入によって政府軍側の軍事攻勢が続き、現在では東部のISIS (いわゆる「イスラム国」) との戦闘においても、北部や西部におけるISIS以外の反体制派 (以下「反体制派」と呼ぶ) との戦闘においても、政府軍が圧倒的な優位を確立している。2017年初頭以降、ロシア、イラン、トルコが主導する停戦協議が進展し、政府側と「反体制派」の戦闘は劇的に低下。9月15日には、カザフスタンの首都アスタナで、上の3国とシリア政府、反体制派による停戦地帯 (De-escalation zones) の確定と、停戦を監視するメカニズムについても合意された。今後の焦点は、この停戦合意を受けて、シリア政府側と「反体制派」による、政治的な合意が達成されるかどうかである。シリア政府側と「反体制派」による対話を仲介し、今回インタビューに応じたスタファン・デミツラ国連シリア特使は、「軍事的勝利による紛争終結ではない形で、政治的合意を得る最後のチャンス」だとして政府側と反体制派への説得を続けているが、政治交渉の行く末は決して楽観できない状況である。一方、このシリア政府と「反体制派」の政治協議の結果は、今後、日本や西側諸国がシリアの復興にどう関わるかを定める上でも重要な意義を持っており、その行方をフォローすることは重要な意義があると筆者は考えている。

## 1. はじめに～「シリア和平プロセス」調査の目的と経過

2011年に平和的な反政府デモから始まったシリア危機は、瞬く間にシリア政府と反体制派による総力をかけた内戦となり、すでに約50万人もの死者と500万人を超えるシリア難民が国外に避難する事態となっている<sup>1</sup>。果たしてこの21世紀最大の悲劇といわれるシリア内戦を対話によって、つまり和平プロセスによって収束させることはできるのか？

筆者は、2016年4月に科研費「平和構築と政治的排除～なぜ過ちは繰り返されるのか」が採択されたあと、2016年の一年間、主に南スーダンの和平プロセスに関する調査を行い、論文やメディアなどでその報告をする機会を得た<sup>2</sup>。今年2017年については、まだ紛争が続くシリアにおける和平プロセスの調査を行いたいと考え、国連や外務省、JICA、レバノンでシリア難民支援を行っている日本のNGO「PARCIC」等の協力を得て、2017年8月20日から9月3日までレバノンに滞在し、逃れてきたシリア難民の方々や、シリア人の紛争専門家の人たち、そしてシリア人の「反体制派」のメンバーへのインタビューを実施した<sup>3</sup>。

また9月3日から9月21日まで、スイスのジュネーブに滞在し、ジュネーブにオフィスを置く国連シリア特使のスタファン・デミツラ特使や、その側近へのインタビューを実施した。国連人権理事会やUNHCRなど国連機関の本部が多く集まるジュネーブには、日本も含め各国が国連ジュネーブ代表部を置いているが、シリア紛争が勃発して以来、一貫してジュネーブを舞台に和平交渉が行われてきたこともあって、各国代表部にシリア担当官がいる。その中から、シリア政府を支援しているロシア、イラン、また「反体制派」を支援しているサウジ、カタール、トルコ、米国、EUなどの参事官や次席代表などにお会いし、各国の姿勢や見解について詳しくブリーフィングを受ける機会に恵まれた。またシリア政府のジュネーブ常駐代表であるハッサム・アラー大使にも面

---

<sup>1</sup> シリア紛争の主な展開やその後の和平交渉の基本的な経過については、Ingrid Habets, “Obstacles to a Syrian peace: the interference of interests,” *European View*, Vol. 15, Issue 1 (May 2016), や、James Dobbins, Philip Gordon, and Jeffrey Martini, “A Peace Plan for Syria,” *Perspective*, RAND Corporation (2015) など参照。

<sup>2</sup> 主な論考に「南スーダンはどこへ行くのか～国際社会の調停と苦悩」(『外交』、2016年9月、39巻)、「南スーダンの深刻な国内対立～自衛隊撤収後にできること」(『読売オンライン・深読みチャンネル』、2017年5月2日掲載)、「紛争地域での平和構築を考える～南スーダンの経験から」(『外交』、2017年7月、44巻)。またメディアでの出演に、NHKクローズアップ現代「破綻国家 衝撃の潜入ルポ」(2016年9月20日放送)、NHKクローズアップ現代「変質するPKO」(2016年11月30日放送)、NHK深読み「日本の国際貢献って？南スーダンPKOから考える」(2017年6月3日放送)等。

<sup>3</sup> 概略でも述べたように、本稿では、シリアのアサド政権に反対する勢力で、かつISISとは異なる政治的・軍事的勢力を「反体制派」と称する。

会し、正式なインタビューを行った<sup>4</sup>。(なおジュネーブでは、デミツラ国連シリア特使とアラール在ジュネーブ・シリア大使が、VTRカメラでの撮影も含め、正式にインタビューに応じたため、名前を明記して本稿においてその内容を紹介する。他のブリーフィングについてはほぼ全て匿名を条件にしており、その出身国のみ紹介する。)

科研のタイトルである「平和構築における政治的排除」の具体的な中身を説明すると、「紛争後の平和構築、つまり紛争が終わった後の統治機構の再構築を通じた持続的な平和作りに向けた努力・活動」における政治的排除の問題について、なぜそうした政治的な排除が生まれるのか、その排除によってどう紛争が再発されていくのか、そうした排除を防ぐためにはどうすればよいのか、という課題を調査することを目的としている。南スーダンについては2011年に独立を果たしてから、紛争後の平和構築を目的とした国家建設活動が行われ、その途上にあつた2013年末から大統領派と副大統領派の間で紛争が勃発し、内戦に突入した。その意味で、まさに平和構築のプロセスにおける「政治的な排除」と、その克服が焦点となっているケースといえる。

一方、シリアにおいては、2011年に内戦が始まって以来、ずっと戦闘が続いている状態であり、まだ「紛争後の平和構築」とは言えないケースである。むしろ、「紛争下における和平調停」が試みられているケースと言える。しかし、「紛争下の和平調停」においても、実際に和平合意した後の政治的な包摂性や排除の問題が、実は、紛争下の和平交渉自体の焦点になっているケースは数多くある。その意味で、これまでの「平和構築と政治的な包摂性や排除」の研究の延長戦上として、「紛争下の和平調停」における、政治的な排除や包摂の問題に研究の幅を広げたいと筆者は考えており、今回のシリアの調査はその最初のケースだと位置付けている<sup>5</sup>。

本稿ではまず、現在のシリアにおける軍事的な趨勢を述べた上で(2節)、2012年以降行われてきたシリアの和平協議が頓挫を続けた経緯を振り返る(3節)。その上で、昨年末のアレッポ陥落後に動き出したロシア、イラン、トルコが主導する停戦協議の最新情勢やその意義や問題点を指摘し(4節)、最後に、シリア政府と「反体制派」の政治的な和平協議の可能性や課題について述べ、まとめとしたい(5節)。

## 2. 2017年夏～シリア政府軍、圧倒的優勢の中で

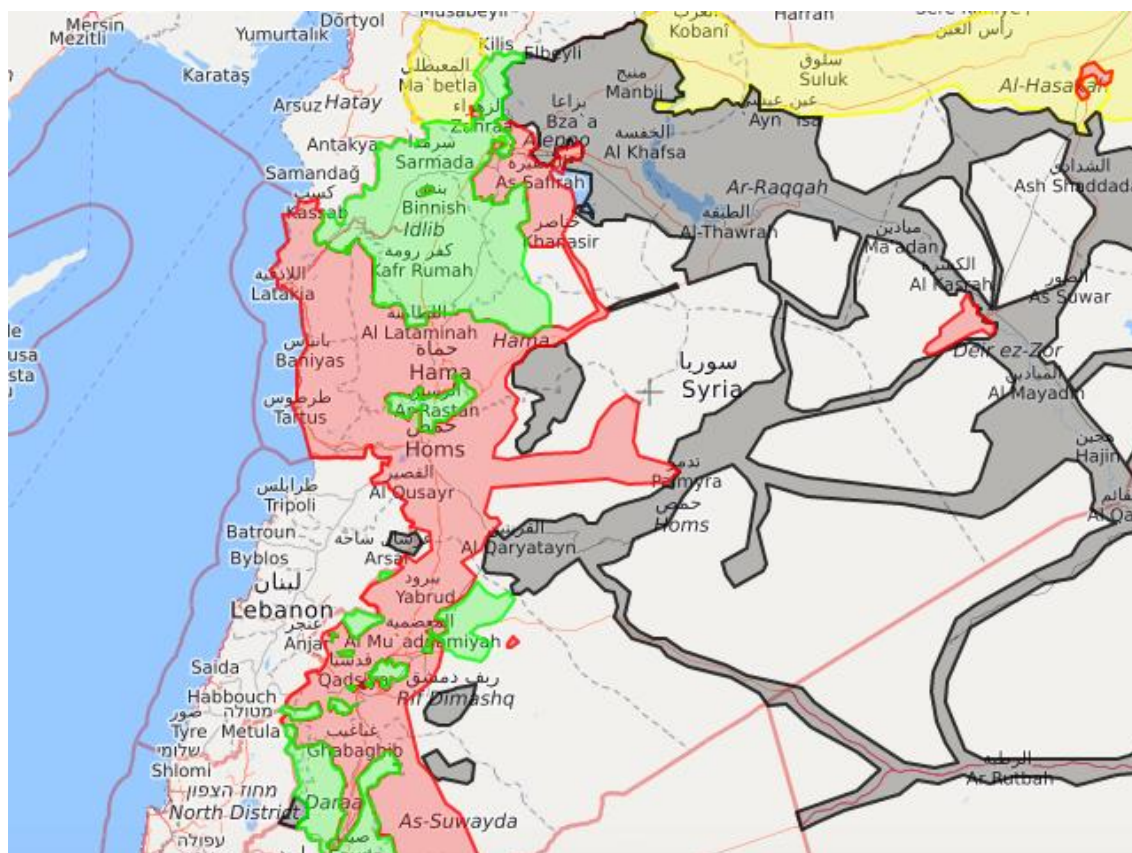
---

<sup>4</sup> こうしたインタビューが実施できたのは、外務省の中東アフリカ局、国連日本政府ジュネーブ代表部、在レバノン日本大使館、シリア日本大使館、そしてJICAや日本のNGOであるPARCIC(パルシック)、そしてデミツラ国連シリア特使等の協力があったことであり、関係者に心より御礼申し上げます。

<sup>5</sup> これまでの筆者の紛争後の平和構築と政治的な包摂や排除の問題については、拙著「平和構築～アフガン・東ティモールの現場から」(岩波新書、2009年)、及び、Daisaku Higashi, *Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding: Afghanistan, Iraq, Sierra Leone, and East Timor*, (London: Routledge 2015)、編著「人間の安全保障と平和構築」(日本評論社、2017年)等を参照。

2011年から勃発したシリア内戦であるが、2014年にはシリア政府、ISIL、そしてISIL以外の「反体制派」の三つ巴の戦闘となり、シリア領土を3分割するような情勢になっていた<sup>6</sup>。2015年中ごろには、政府軍の支配地域はシリア全土の約3分の1になったと見られ、アサド政権の存続も危ぶまれる情勢であった<sup>7</sup>。この情勢を見て、一貫してアサド政権の支持してきたロシアは、2015年9月に反体制派やISILに対する空爆を開始し、本格的な軍事介入に踏み切った。

図1：2016年1月段階でのシリア勢力図 (Syria: Who controls what)  
(LiveUMAap 参照)<sup>8</sup>



<sup>6</sup> シリアの軍事情勢については、いくつかの研究機関で、どの勢力がどこを支配しているのかを示す地図をインターネット上で公開している。その一つが、米国のシンクタンクである The Carter Center による「シリア紛争マップ」で以下のリンクで参照できる。

<https://www.cartercenter.org/syria-conflict-map/>

また国際 NGO である LiveUAMap も一月ごとに、シリアの勢力図を公開している。

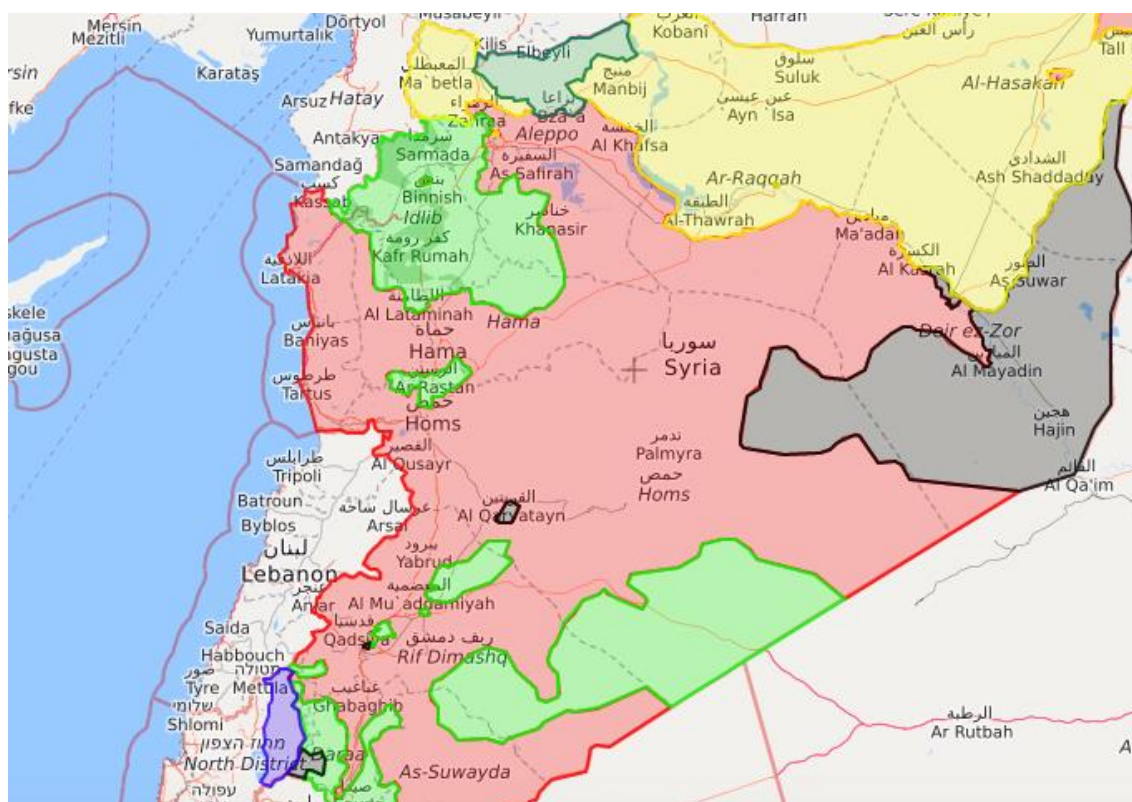
<http://syria.liveuamap.com/>

<sup>7</sup> レバノンにある研究所 Syrian Center for Policy Research の研究員 (2017年9月2日) や、サウジアラビアのシリア担当官からのブリーフィング (2017年9月15日)。

<sup>8</sup> <http://syria.liveuamap.com/en/time/01.01.2016>

その後、2016年末には、「反体制派」の拠点であったシリア第二の都市であるアレッポを、シリア政府軍は軍事力により奪還した<sup>9</sup>。アレッポ奪還に象徴されるように、ロシアによる徹底した空爆と、やはり政府を支持するイラン正規軍などの支援を得て、シリア政府軍は2015年以降、急速に支配地域を回復した。その軍事的趨勢は、ここに示している2枚の地図（図1及び図2）を比較すれば明らかである。

図2：2017年10月現在のシリア勢力図（Syria: Who controls what）  
（LiveUMAap 参照）<sup>10</sup>



当初、シリア内戦は、2011年に始まったアサド政権に対する自由と民主主義を訴えた民衆デモに対して、アサド政権が徹底して弾圧を行ったことによって始まったが、その後、アサド政権に対して武力闘争を開始した「反体制派」を、スンニ派であるサウジやカタールが積極的に支援を開始した。こうしたサウジやカタールなど紛争当事者を財政的にも軍事的にも支援するいわゆる「スポンサー」の関与によって、シリアの軍事

<sup>9</sup> BBC “Syria Profile – Timeline,” Updated on 24 August 2017.  
<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-14703995>

<sup>10</sup> <http://syria.liveuamap.com/en/time/15.03>

衝突は一気に拡大した<sup>11</sup>。

その背景には、2003年に米国がイラクに侵攻し、スンニ派であったサダム・フセイン政権を打倒したことにより、イラクにおけるスンニ派が政治的に少数勢力に転落し、シーア派中心の政権が樹立されたことがある。イラクにおいては、シーア派が約70%、スンニ派が約20%、クルド人が約10%の人口比率になっていると言われており、2005年以降行われたイラクにおけるいわゆる民主的な選挙によっても、一貫してシーア派の政党が議会の多数派を占め、首相を選ぶ権限を獲得している。これによりイラクは、同じシーア派の首領であるイランの最友好国の一つとなった。

この状況を受け、サウジが中核的な役割を果たす、イランに対抗するために結成されたいわゆるGCC (Gulf Cooperation Council=湾岸協力理事会) のメンバーの中に、イランの勢力拡大に対する危機感が急速に高まった<sup>12</sup>。「2003年以降、『我々はイラクを失った』という認識が、サウジのシリアに対する関与の原点にある」と、2012年から一貫してシリア和平に関わっている国連の高官の一人は強調している<sup>13</sup>。つまりイランと近いアサド政権を打倒することで、シリアで多数派を占めるスンニ派を中心とする政権の樹立をサウジは目指し、「反体制派」への大規模な財政的・軍事的支援に踏み切ったのだ。

サウジやカタールなどGCCメンバーの支援や、米国やEUの間接的な支援を得て、反体制派はアサド政権打倒とシリア国内での勢力拡大を目指していく。他方、アサド政権の友好国であるイランやロシアが、積極的に政権維持のための軍事支援を始めた。このことによって、シリア政府とその「反体制派」の戦いは、グローバルな大国である「ロシアと米国」の覇権争いや、「サウジとイラン」を長とする地域大国の「代理戦争」の様相を帯びるようになった。今回レバノン各地で、20人を超えるシリア難民にインタビューを行ったが、みな口をそろえて「シリアは既に他の大国による代理戦争の場になってしまった。とてもシリア人には解決できない」と話した<sup>14</sup>。シリアの一般の人々の多くは、シリア内戦をそんな図式で認識している<sup>15</sup>。

そんな中、アサド政権は、「反体制派」との戦いについて、「我々はサウジやカタール

<sup>11</sup> 前掲、Ingrid Habets, “Obstacles to a Syrian peace: the interference of interests.”

<sup>12</sup> GCCについては、外務省のホームページ「湾岸協力理事会概要」を参照。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page23\\_000547.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page23_000547.html)

<sup>13</sup> 筆者による国連シリア特使事務所幹部へのインタビュー。2017年9月8日。

<sup>14</sup> 2017年8月23日にベイルートのUNHCR事務所で行われた筆者と、Syria Refugee Consultative group との懇談及び25日にUNHCRの案内で訪れた難民キャンプ (Informal Settlements)、28日及び29日に日本のNGO PARCIC や、現地レバノンのNGOであるURDAの案内で訪問した難民キャンプでのシリア難民からの聞き取り。

<sup>15</sup> シリア紛争の軍事的政治的情勢や各国の動向については、ICG (International Crisis Group) の「シリアプロジェクト」で多くのレポートが出されている。例えば “Counter-terrorism Pitfalls: What the U.S. Fight against ISIS and al-Qaeda Should Avoid” (IGC Special Report, 22 March 2017)

<https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/gulf-and-arabian-peninsula/iraq/03-counter-terrorism-pitfalls-what-us-fight-against-isis-and-al-qaeda-should-avoid>

の支援を受けたテロリストとの戦いを続けているのだ」と一貫して主張している<sup>16</sup>。当初こうした主張を、アサド政権の延命のための詭弁と考える国も多かったが、2014年以降ISISがシリアで勢力を拡大し、3分の1近い領土を支配下に収める中で、政府側の主張にも一定の真実味が出てくるようになった。このことで、ロシアやイランが、「ISISなどテロリスト・グループからシリアを守るために、我々はアサド政権を支援しているのだ」と主張することが容易になった面がある<sup>17</sup>。

複雑に各国の思惑が入り混じる中、戦争は継続され、既述したように2015年には、シリア政府、「反体制派」、そしてISISが国を3分割するような軍事情勢になったが、その後のロシアの本格的軍事介入により劇的に事態は転換し、現在、シリア政府が圧倒的な優位に立っている。シリア政府軍は、東部では、ISISを国外へ駆逐する勢いを示している。これに乗ずる形で、今年（2017年10月）には、ISISの首都ラッカが、アメリカ軍に支援されるクルド人勢力を主体とするシリア民主軍によって制圧されたが、いずれシリア軍がラッカにも迫ると予想されている<sup>18</sup>。一方、北部や西部では、ロシアとイランに支援されたシリア政府軍の攻勢により「反体制派」が四つの拠点に立てこもり、そこから外に攻勢をかける余力がないところまで追い込まれている（この反体制派の四拠点への立てこもりと、ロシア、イラン、トルコが主導する停戦協議は密接に関連しているが、4節で詳述する）。

シリア紛争は、内戦勃発から7年目を迎えようとしているが、現在、政府の軍事作戦による紛争の終結が現実味を帯びてきたと、西側の国々が危惧する事態となっている<sup>19</sup>。ではこの間、軍事力ではなく、政治的な対話によってシリア紛争を解決するための国際的な努力は、どのように行われたのか。

### 3. 挫折を繰り返してきたシリアの和平交渉

---

<sup>16</sup> 筆者による国連シリアジュネーブ代表部、ハッサム・アラー大使へのインタビュー、2017年9月19日。

<sup>17</sup> 筆者によるロシアのシリア担当官へのインタビュー、2017年9月21日。またロシアのシリア担当特使であるアレクサンダー・ラヴレンティフ(Alexander Lavrentiev)特使も、2017年9月16日のメディアへのインタビューで「ロシアはシリアにおいて、中東での影響力を確立するためではなく、テロリストを駆逐するために戦争をしているのだ」と強調している。(Sputnik, “Russia Fighting Terrorists in Syria, Not to Secure a Foothold in Region – Envoy,” 9 September 2017.)

<sup>18</sup> New York Time, “Raqqa, ISIS ‘Capital,’ Is Captured, U.S.-Backed Forces Say” 17 October 2017

<sup>19</sup> 西側諸国がアサド政権の一方的な軍事的勝利による紛争終結を危惧する理由の一つは、シリア政府が戦闘を継続したことで多くの市民が殺害された中で、全くその罪を問われないうまま復権してよいのかという、いわゆる Impunity と Accountability の問題がある。Tom Farer, “Can the United States Violently Punish the Assad Regime? Competing Visions,” *American Society of International Law*, Cambridge University Press, Vol. 108, No.4 (October 2014)など参照。

国連によるシリア紛争の和平調停は、2012年2月に当時のバンキブン事務総長が、コフィ・アナン前国連事務総長を「シリアに関する国連アラブ連盟共同特使」に任命したことから始まった<sup>20</sup>。翌月、アナン特使は、シリア停戦に向けた6提案を公表。その後、部分的に停戦が合意され、300人程度の国連停戦監視団もシリアに派遣された。2012年6月には、ジュネーブでアナン特使が主催する「シリアに関するジュネーブ会議」が開催され、いわゆる「ジュネーブ合意(Geneva Communiqué)」が、米国やロシアも賛成する形で、採択された<sup>21</sup>。このジュネーブ合意の最大の特徴は、採択された文書の中に、シリア政府が政治的移行を行うことが明記されたことである。その最初のステップであるシリアの暫定政権については、「政治的移行が行われる環境を作るために、暫定政府(Transitional Governing Body)を樹立する。その暫定政府は行政権の全てを掌握する。この暫定政府には、政府のメンバーも入る可能性があり、反体制派も入る可能性があるが、その構成については、相互合意に基づいて決定される」と定められた<sup>22</sup>。つまり、この暫定政府は、「極めて大きな権限を持ってシリアの体制移行を主導する」こと、そしてそのメンバーは、「政府と反体制派の相互合意」によって決まること合意されたのである。

この合意は画期的なものとして評価されたが、他方で、大きな問題を内包していた。それはこの暫定政権のメンバーの中に、アサド大統領自身が入るかどうかを巡って、政府と「反体制派」で全く「相互合意」できない状況が続くことになった。結局これが最大の障害となり、政治プロセスが一向に進まない事態が、既に5年以上続いている<sup>23</sup>。

このジュネーブ合意を受け、アナン特使は、国連安保理で決議を採択しようとしたが失敗。それを見てアナン特使は2012年8月に辞任を決断した。その際アナン氏は会見で、「アサド政権と反体制派の双方に対し、政治的な移行を始めるために、真剣にかつ目的をもった、国際社会による結束した圧力がかけていること、特に地域の大国からの圧力が欠けていることに深く失望した」と述べた<sup>24</sup>。これについて、シリア紛争を長く担当しているある西側の外交官は、「あのアナン氏の辞任会見の主張するところは明らかです。つまりサウジアラビアが、アサド政権と妥協して政治的な移行を進めることについて全く関心がなく、反体制派に対して軍事的攻勢を続けるよう促していたこと対

---

<sup>20</sup> 国連によるシリア和平調停の経過については、国連のシリア関連のウェブサイト “Intra-Syrian talks – Key dates of the peace process” に詳しい。  
[https://www.unog.ch/unog/website/news\\_media.nsf/\(httpPages\)/E409A03F0D7CFB4AC1257F480045876E?OpenDocument](https://www.unog.ch/unog/website/news_media.nsf/(httpPages)/E409A03F0D7CFB4AC1257F480045876E?OpenDocument)

<sup>21</sup> ジュネーブコミュニケは以下のリンクで入手可能。

<http://www.un.org/News/dh/infocus/Syria/FinalCommuniquéActionGroupforSyria.pdf>

<sup>22</sup> 既出。下線強調は筆者。

<sup>23</sup> ジュネーブ合意の問題点については、Lisa Roman and Alexander Bick, “It is Time for a New Syria Peace Process,” *Foreign Policy*, (online article, 15 September 2017) に詳しい。

<sup>24</sup> 前掲 “Intra-Syrian talks – Key dates of the peace process”



し、アナン氏は強く抗議し辞任したのです」と解説した<sup>25</sup>。この西側の外交官の解釈が本当に正しいかどうかは分からないが、西側諸国は、基本的に反体制派を支持し、アサド政権の退陣を求めてきただけに、この見解にはある種の信憑性が感じられる。

アナン特使の辞任を受けて、バン事務総長は、次にラクダル・ブラヒミ氏を「シリアに関する国連アラブ連盟共同代表」に任命した。一年半に及ぶ調停努力を経て、ブラヒミ特使は、2014年1月に、いわゆる「ジュネーブ2会議」を開催するが、政府側も反体制派も、全く歩み寄りを見せず会議は決裂。ブラヒミ特使は、「シリア国民に非力を詫びたい」と会見で述べ、2014年5月に辞任した<sup>26</sup>。

ブラヒミ辞任を受け、2014年7月10日、バン事務総長は、スタファン・デミツラ氏を三代目の国連シリア特使に任命する（今回は、アラブ連盟の代表は兼ねず国連特使としての任命となった）。国連の一番下のランクの職員として採用されてから、40年以上国連組織に勤務し、2007年から2009年までイラクの国連事務総長特別代表、2010年から2011年までアフガニスタンの国連事務総長特別代表を務めたスタファン・デミツラ氏に白羽の矢が立った<sup>27</sup>。

デミツラ氏が国連シリア特使に任命されたとき、米国とロシアは、ウクライナやシリアの問題で激しく対立し、アサド政権を応援するイランと、反体制派を応援するサウジやカタールが「代理戦争」を繰り広げ、アサド政権と反体制派も全く歩み寄りを見せず、また反体制派も多くのグループに割れていた。つまり、シリアの和平プロセスを進めることは、まさに「不可能な任務(Mission Impossible)」ではないか、と言われていた。2014年にシリア特使として勤務を始めた時に、自分の任務の困難についてどう感じていたかを聞くと、デミツラ氏は以下のように答えた。「確かに就任当時、まさにあなたが話した理由（米ロの対立、イランとサウジの対立、シリア政府と反体制派の対立など）で、殆ど実現不可能な任務のように見えました。最初に私が試みたのは、そうしたシリア紛争に関わる全てのプレイヤーが、同じ目的を共有できる枠組みを見つけ出すことでした<sup>28</sup>」

その具体的な共通目標の一つが、ISISとの戦いであった。シリアやイラクの一部で過激な統治を始めたISISに対処するという点では、シリア政府と反体制派、またそれを支援する国々（スポンサー）も一致できるのではとデミツラ氏は考えた。また、シリアの難民が何百万人単位でヨーロッパに押し寄せたことに対して、ヨーロッパ諸国

<sup>25</sup> 筆者による西側外交官へのインタビュー、2017年9月。

<sup>26</sup> Aljazeera News, “Syria mediator Brahimi announces resignation,” 14 May 2014.

<sup>27</sup> 筆者は、2009年12月から2010年12月まで、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の政務官（和解再統合チームリーダー）としてカブールに勤務したが、2010年3月以降、デミツラ国連特別代表の下で和解の促進を目指し同じUNAMAの上司と部下として勤務した仲であった。その後も連絡を取り合っていたこともあり、今回特別に調査に応じてくれた。

<sup>28</sup> 筆者によるスタファン・デミツラ国連シリア特使インタビュー、2017年9月7日。

が紛争をなんとか収束させたいと考えたことも西側諸国の問題意識を高めると期待した。さらに、2015年9月にはロシアが本格的な軍事介入を開始し、そのことの是非は別として、シリア紛争に大きな影響を与えることは事実とデミツラ氏は考えていた<sup>29</sup>。

こうしたシリアを巡る激しい動きの中で、デミツラ特使は、まずシリア政府や、反体制派の様々なグループ、市民団体、女性グループなど300を超える組織とミーティングを行い、信頼関係の構築に努めつつ、鍵を握る米国とロシアに対する説得を続けた。そして2015年11月、オーストリアの首都ウィーンに、米国、ロシア、イラン、サウジ、カタール、トルコなどシリア紛争に関わる20か国が「国際シリア支援グループ (International Syrian Support Group=ISSG)」の設立で合意する。そして、米ロが共同議長を務めるこの「国際シリア支援グループ」として、シリア政府と「反体制派」が政治的移行のために交渉を始めるよう求めることで合意した<sup>30</sup>。

「国際シリア支援グループ」の設立と合意を受け、2015年12月18日、国連安保理は、安保理決議2254を採択する<sup>31</sup>。全会一致で採択されたこの決議は、「国連が促進するシリア人主導の政治プロセスを支持し、包摂的で分派主義に偏らない統治 (inclusive and non-sectarian governance)、新しい憲法を起草するためのプロセスの開始、そして18か月以内に、自由で公正な選挙の実施を支持する」と明記されていた。この決議によって、シリアの政治プロセスが、具体的には、1) 暫定政府の確立 (Transitional Government Body)、2) 新たな憲法の作成、3) 自由で公正な選挙の実施、を意味することが、国際社会のコンセンサスとして共有されたのである。

この決議を受け、2016年2月から、スタファン・デミツラ特使が主催する、いわゆる「シリア間対話 (Intra-Syrian Talks)」が開始された。これに呼応する形で、2016年2月22日、ドイツのミュンヘンで、ロシアのラブロフ外相と米国のケリー国務長官が、「シリアにおける暴力の停止 (Cessation of Hostilities)」に合意した。この合意によって、数か月、シリアにおける戦闘は80%ほど低下するに至った。

この米ロによる「暴力の停止」合意を受け、デミツラ特使は2016年3月14日から24日までと、4月13日から27日までの2回にわたり、「シリア間対話」をジュネーブで開催する。当時のデミツラ特使の戦略は、1) 米ロによる「暴力の停止」によって、政治的な対話を行う環境を作ること、2) 暴力の停止によって、人道的な支援をシリア国内で行うことを可能にし、国連が仲介する和平プロセスが、シリアの人々の生活の改善に直接貢献するという信頼醸成につなげること、3) その二つが相乗効果となって、シリア政府と反体制側の対話を促進し、政治的な合意に至ることを目指す、とい

---

<sup>29</sup> 同上。

<sup>30</sup> 前掲 “Intra-Syrian talks - Key dates of the peace process”

<sup>31</sup> 国連安保理決議2254 (S/RES/2254 (2015))

[http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s\\_res\\_2254.pdf](http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_res_2254.pdf)

うものであった<sup>32</sup>。

しかし、シリア政府と反体制側の不信感や対立感情や鋭く、まず双方が同じ席に着くことすらできない現状があった。そのため、シリア政府と反体制側の双方の代表団が、それぞれジュネーブの別の部屋に陣取り、その間を、デミツラ特使とそのチームがいたりきたりする、いわゆる Proximity Talk を延々とこの「シリア間対話」では行うことになった。

この間接話法による「シリア間対話」を実施し、2016年3月の対話が終わった段階では、デミツラ特使が「双方の共通事項」というペーパー(A paper on points of commonalities) を発表、4月の対話が終わった段階では、そのサマリーを発表した<sup>33</sup>。しかし双方は、アサド大統領が、シリアの政治移行の最初の段階である、シリア暫定政府に入るのかどうかで真っ向から対立し、全く歩み寄りを見せる気配はなかった。

そして2回目2016年4月の対話が終わった後の段階から、シリア政府とロシア軍は、「反体制派」の拠点であった北部の中心都市アレッポに対する軍事攻勢を一気に強め始めた。いわゆる米ロで合意したはずの「暴力の停止」は、わずか数ヶ月で崩壊した。シリア政府軍は、ロシアによるアレッポに対する激しい空爆と、イラン軍による支援を得て、優位に戦闘を進める。このため、「シリア間対話」も延期につぐ延期で、双方の対話再開は、絶望的な状況に追い込まれた。なぜ双方は、「暴力の停止」合意や、政治プロセスを進めるといふ安保理決議2254を採択していながら、この時、一気に戦闘を拡大していったのか。デミツラ特使に聞いた。

「彼らが戦闘を継続したのは、要は一つの理由です。シリア政府、反体制派の双方、そして彼らを応援する国々 (Sponsors) が、軍事行動による勝利が可能だと考えていたからです。それが最も単純で重要な理由です。しかし私は当時も、そして今も、例え現在シリア政府が、非常に広い範囲の領土を軍事的に奪還しているとしても、問題は、どう軍事的に勝利を獲得するかではなく、どう平和を獲得するかだと信じています<sup>34</sup>」

デミツラ特使は、アレッポの陥落による人道的な被害を少しでも少なくするように、双方への説得を続けた。最終的には、ロシアや政府軍側が、アレッポにいた反体制派の兵士や一般市民を、イドリブ州など他の反体制派の拠点に移動させたり、他の国に逃したりという「人道的回廊」を作ることで、アレッポに残っていたシリア人を抹殺すると

<sup>32</sup> スタッフ・デミツラ国連シリア特使会見、2016年3月23日を参照。

[https://www.unog.ch/unog/website/news\\_media.nsf/%28httpNewsByYear\\_en%29/1CDB8F1ADDBFDA8CC1257F7F007B3BB2?OpenDocument](https://www.unog.ch/unog/website/news_media.nsf/%28httpNewsByYear_en%29/1CDB8F1ADDBFDA8CC1257F7F007B3BB2?OpenDocument)

<sup>33</sup> Point of Commonalities は、2016年3月24日に発表。

[https://www.unog.ch/unog/website/news\\_media.nsf/\(httpPages\)/8E6FDF778A229D66C1257F800066B7EE?OpenDocument](https://www.unog.ch/unog/website/news_media.nsf/(httpPages)/8E6FDF778A229D66C1257F800066B7EE?OpenDocument)

また Mediator Summary は、2016年4月27日に発表。

[https://www.unog.ch/unog/website/news\\_media.nsf/\(httpPages\)/F37F7E194B2AF1B7C1257FA30027E636?OpenDocument](https://www.unog.ch/unog/website/news_media.nsf/(httpPages)/F37F7E194B2AF1B7C1257FA30027E636?OpenDocument)

<sup>34</sup>筆者によるスタッフ・デミツラ国連シリア特使インタビュー、2017年9月7日。

いう事態は避けられた。しかし、この一連のアレッポを巡る攻防で、3万1千人もの人が亡くなり、シリア紛争における最大の悲劇の一つとなった<sup>35</sup>。

このことは、国連がいかに関和平調停や和平交渉を進めようとしても、グローバルな大国（この場合、米ロ）や、地域の大国（この場合、イラン対カタール・サウジ・トルコ）が、本気で紛争を止めようと考え、当事者（この場合、シリア政府と反体制派）に対して、軍事支援を停止したり、停戦を維持するよう説得しなければ、結局は、軍事的な行動が優先され、戦闘が継続されていく現実が、浮き彫りにされたケースでもある。

筆者はこれまで「紛争後の平和構築においては、包摂的な政治プロセスの促進や、これまで戦っていた紛争当事者から信頼される第三者による仲介が、非常に重要である。そして国連PKOを始めとする国連ミッションは、グローバルな大国や地域の大国よりは、公正な第三者として信頼される比較優位を持っている」と主張してきた<sup>36</sup>。背景として、紛争後の国家再建のプロセスで、地域大国やグローバルな大国が主導権を握ると、新植民地主義ではないかという疑念を現地の人々に持たれ、失敗する可能性が高くなると、筆者だけでなく多くの研究者が主張していることがある<sup>37</sup>。

しかしこれは、あくまで紛争後の平和構築・国家再建における議論である。「紛争下における和平調停」においては、国連特使などが仲介者として果たせる役割は、極めて限定的であり、決定的に重要なのは、紛争当事者を実際に財政的及び軍事的に支援している国々（スポンサー）が、紛争を止めることに本気になり、停戦やその後の和平合意に向けた目的や方法について同意することであると、筆者は考えている<sup>38</sup>。

この2016年1月から12月にかけて、デミツラ国連特使による「シリア間対話」が頓挫し、ロシアとイランに支援されるシリア政府軍が軍事的にアレッポを奪還した一連の事態は、紛争当事者双方のスポンサーに内戦を止める本当の意思と合意がない時、国連による和平調停が大国によって翻弄され、挫折してしまうリスクを、象徴的に示していると言えよう。

#### 4. アスタナにおける停戦協議の進展

2016年12月にシリア北部の中心都市アレッポが陥落したことで、シリア北部と

---

<sup>35</sup>前掲 “Intra-Syrian talks - Key dates of the peace process”

<sup>36</sup>前掲 Daisaku Higashi, *Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding: Afghanistan, Iraq, Sierra Leone, and East Timor*, (London: Routledge 2015)

<sup>37</sup> 一つの例は、Minxin Pei, “Lessons from the Past: The American Record on Nation Building,” Policy Brief for Carnegie Endowment for International Peace, 2003. Available at: [www.carnegieendowment.org/files/Policybrief24.pdf](http://www.carnegieendowment.org/files/Policybrief24.pdf).

<sup>38</sup> 国連の調停者としての役割は、大国特に国連安保理常任理事国である5か国（P5）の動向に大きく左右されるとする文献の一つに、Tetsuro Iji, “The UN as an International Mediator: From the Post-Cold War era to the Twenty-First Century,” *Global Governance*, Volume 23 (1), Jan.-Mar. 2017 などがある。

国境を接するトルコは、危機感を募らせた。トルコは、シリア国内のクルド人勢力の拡大に神経をとがらせており、アレッポを失った後、その西側に位置する最後の反体制派の拠点、イドリブ州も失うことになるのではと恐れた<sup>39</sup>。そしてアサド政権打倒を目指すというこれまでの方針を転換し、ロシアに接近。イドリブ州を始めとするシリア各地の反体制派の拠点と、シリア政府軍の停戦について協議を始めた。「当初は、ロシアとだけ協議を始めたのだが、それだけでは、イラン軍が攻撃を止めないという現実があり、結局、ロシア、イラン、そしてトルコの3国で、停戦協議を始めることになりました」とトルコの担当官は率直に話した<sup>40</sup>。その背景には、2016年7月にトルコでクーデター未遂の際、ロシアのプーチン大統領がいち早くトルコのエロドガン大統領支持を打ち出したことで、ロシアとトルコの2国間関係が劇的に改善したことがある<sup>41</sup>。

結局、ロシアとトルコ、そしてイランが主導し、シリア政府軍と反体制派がそれに押されるような形で、アレッポ陥落から約1か月後の2016年12月30日に、シリア全土で停戦が合意された。翌12月31日、国連安保理が決議2336を採択し、この停戦合意を支持した<sup>42</sup>。安保理決議2336を受け、2017年1月23日から25日まで、カザフスタンの首都アスタナを舞台に、ロシア、イラン、トルコが主導し、シリア政府と反体制派が参加する「アスタナ協議」が開催された。デミツラ国連特使はこれにオブザーバーとして参加することになった。この時のアスタナ協議では、ロシアとイラン、トルコの3国（いわゆるスポンサー）が、停戦を維持していくためのメカニズムを作っていくことで合意し、またデミツラ特使が主催する政治的なプロセスを話し合うジュネーブでの「シリア間対話」を支持することで合意した<sup>43</sup>。

これを受けデミツラ特使は、2017年2月23日から3月3日まで、ジュネーブでシリア政府と反体制派による「シリア間対話」を約1年ぶりに再開した。その後、常にまずアスタナでロシア、イラン、トルコが主導する停戦協議が行われ、それを受けジュネーブで、デミツラ特使が主催する「シリア間対話」を行うという、たすきがけ方式で二つのプロセスが動くことになった。

このアスタナでの停戦合意は、基本的に、シリア政府軍とイドリブ州を始め四つの拠点に立てこもっている「反体制派」の間での停戦であり、東部に割拠するISISは含まれていない。そのため、ロシアやイランに支援されるシリア政府軍や、米国に支援されているクルド人勢力が、ISISを東や東へと軍事攻勢によって追いやっている現状

<sup>39</sup> イドリブ州(Idlib)の位置については、本稿の図2を参照。

<sup>40</sup> 筆者によるトルコ・シリア担当官インタビュー、2017年9月18日。

<sup>41</sup> 筆者によるEU・シリア担当官インタビュー、2017年9月13日。以下の記事にも同趣旨の内容が述べられている。Reuter News, "As Turkey's coup strains ties with West, detente with Russia gathers pace," 6 August 2016.

<sup>42</sup> 国連安保理決議2336。2016年12月31日採択。

<http://unscr.com/en/resolutions/doc/2336>

<sup>43</sup>前掲 “Intra-Syrian talks - Key dates of the peace process”

がある。

他方、反体制派による四つの拠点は、「停戦地帯 (De-escalation Zones)」と指定され、そこに立てこもる反体制派と政府軍の間では、2017年1月以降、基本的に停戦が維持されている。レバノンでシリアの異なる民族間の対話を促進しているNGO「開発・文化・対話フォーラム」の代表であり、シリア人でもあるリアード・ジャヤー・ジュ博士は、2017年から頻りにシリアに戻り、地域における和解の促進に努力しているが、「停戦地帯 (De-escalation Zones) における、シリア政府軍と反体制派の停戦合意は基本的に維持されている。停戦が維持されているところでは、急速に治安が改善し、平穏が戻りつつある」と語っている<sup>44</sup>。

その後、2017年3月、5月と断続的にアスタナで協議が行われた後、9月15日、遂に、ロシア、イラン、トルコ、シリア政府、反体制派による最終合意が締結され、イランとロシア、トルコによる共同声明が発表された<sup>45</sup>。その中心的な内容は、これまで最終合意がされなかった停戦地帯 (De-escalation zones) の境界線が正式に合意されたことであり、停戦を維持していくために、ロシア、イラン、トルコが監視部隊を派遣し、停戦を監視するというものであった<sup>46</sup>。一方、共同声明は、シリアの一体性を維持することを強調し、あくまでこの合意は暫定的なものだとして有効期限を半年とし、その間、シリア政府と反体制派の間で対話を進め、ジュネーブでの「シリア間対話」を進展させるようシリア政府と反体制派に促している。

こうしてロシアペースの停戦協議が進んでいく中で、やがてはロシアが主導するアスタナでの協議が、ジュネーブでの国連主導のシリア間対話を凌駕し、アスタナで政治的な協議も始まるのではないかという声が、ジュネーブの関係者の間でささやかれている。これに対してロシアのシリア担当官は、「アスタナでのプロセスが、ジュネーブのシリア間対話を乗っ取るというのは、陰謀説で、ロシアにそのような動機はない。ロシアは、ジュネーブのシリア間対話を支持している」と強調した<sup>47</sup>。しかし、トランプ政権が発足した後、シリアに対する米国の関心が極端に薄れている中、ロシアが軍事作戦と停戦協議の双方で主導権を握っていることは、今のところ明らかである。またこの事態は、3節の最後に述べた、「内戦のスポンサーが一致して紛争当事者に停戦を働きかけることが決定的に重要」という議論を証明している面もある。問題は、この停戦合意を受けて、シリア政府と、停戦地帯に立てこもっている反体制派の間で果たして政治的合意が

---

<sup>44</sup> 筆者による Dr. Riad Jarjour, (President, Forum for Development, Culture and Dialogue) へのインタビュー、2017年9月24日。

<sup>45</sup> Joint Statement by Iran, Russia, and Turkey on the International Meeting on Syria in Astana 14-15 September 2017. 共同声明は、ロシア外務省のウェブサイトにも掲載。  
[http://www.mid.ru/en/foreign\\_policy/news/-/asset\\_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/2864541](http://www.mid.ru/en/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/2864541)

<sup>46</sup> 筆者によるトルコ担当官へのインタビュー、2017年9月18日。

<sup>47</sup> 筆者によるロシア担当官へのインタビュー、2017年9月21日。

実現する可能性があるかどうかである。

## 5. まとめ 今後のシリア紛争の行方と和平プロセスの課題

ロシア、イラン、トルコによる停戦協議が進展し、反体制派が停戦地帯に立てこもり、シリア政府軍がISISへの攻勢を強め支配地域を拡大する中、果たして、シリア政府と反体制派の間で国連安保理決議が求めるような、暫定政府の樹立、新憲法の策定、公正で自由な選挙の実施など、政治的移行が実現される可能性があるのか？デミツラ特使にその点を問うた。

「たとえ現在、シリア政府側が支配地域を拡大しているとしても、今こそ、交渉を進めるべき時と考えています。なぜなら、もしこのまま政治的合意のないまま軍事的に紛争が終わっても、またISISと似たような勢力が出てきて、紛争が続いてしまう可能性が高いからです。また政治的合意がなければ、少なくとも私が聞く限りにおいては、日本やEU、世界銀行などは、アサド政権に対して復興支援を始めることに否定的です。だからこそ、信頼できる何らかの政治的移行が、シリアにとっては必要だと考えています<sup>48)</sup>」

デミツラ特使としては、一つには、シリアの多数派がスンニ派であり、反体制派の多くがスンニ派であるという現実を鑑み、もしこのままアサド政権が軍事的に勝利し、多くの領土を回復したとしても、結局、スンニ派による新たな過激グループが台頭し、内戦に戻ってしまう可能性があること。そして二つには、単にアサド政権が軍事的に領土を回復したとしても、EUや西側諸国は、本格的な復興支援に入ることは倫理的・政治的にも難しく、シリアの本格的な復興が実現しない、という二つの論理で、アサド政権に対して、政治的移行の交渉に本腰を入れるよう、説得しているのである。

これに対して現地の多くの専門家は、「アサド大統領は、本心では、政治的移行を真剣に議論する気は全くない」と指摘している。筆者が、「アサド政権が本気で政治的移行を検討する兆候が見られないのでは？」とデミツラ特使に聞くと、デミツラ氏は、以下のように答えた。

「確かにその通りです。だからこそ、公式の場でもプライベートの場でも、真剣に政治的協議に取り組む必要があるとアサド大統領を説得しようとしています。これに対して彼は、『反体制派が割れている。そして反体制派はテロリストだ、だから交渉できない』と応じます。だから私は現在、反体制派にも、一つにまとまるよう説得を続け、こうした議論が成立しなくなるよう努力しています。一方、アサド大統領は、本心では、どんな政治的交渉も彼の立場を弱くすると考えており、だからこそ、交渉には応じない方がよいと考えていると思います。それに対する我々国連側の意見は、7年もの内戦の後、シリアには本格的な復興が必要だと。そのためには、包摂的な政治合意によって、復興

---

<sup>48)</sup>筆者による Stafan・デミツラ 国連シリア特使インタビュー、2017年9月7日。

に入れる環境を作り、以前のような豊かな中所得国に戻ることを目指すべきだということです。そして私は、ロシアも、またある一定の範囲でイランも、この議論を理解していると考えています。単に軍事的勝利を宣言すれば、全てが終わるわけではないのです。包摂的な政治的移行と、最終的には国連が関与する自由で公正な選挙をすることが必要だということです<sup>49</sup>」

他方、レバノンで話を聞いた多くのシリア人専門家が、シリア政府軍は、現在 I S I S の掃討に力を注いでいるが、それが終われば、西側にある反体制派の拠点(停戦地帯)を一つずつ潰すか、無血開城していき、最後は、イドリブ州に集まった反体制派の人々を軍事的に壊滅させて軍事的勝利を得ようとしているという観測を述べる人が多かった。「結局この内戦が、アサド政権の軍事的勝利に終わるという懸念はないか？」とデミツラ氏に聞くと、彼はこう答えた。

「その懸念がないといえ、ナイーブすぎると思います。ただ、このまま軍事的な勝利で終わった場合、反政府武装勢力によるゲリラ戦による低強度の紛争がだらだらと続き、海外からの復興支援についても、国際的に一致した対応がとれず、シリアの復興も進まない状況が続く危険があります。だからこそ私は、確かに軍事的勝利可能性があるけれども、そのような事態が起きないことを祈り、政治的移行のための合意がなされることを願っています。それがなければ、非常に長期的で慢性的な病気にシリアは悩まされることになるからです<sup>50</sup>」

このデミツラ特使の議論は、まさに「紛争後の平和構築」において筆者が力説している「包摂的な政治プロセスがなく、政治的排除が行われた場合、結局また紛争が再燃して、国家再建そのものが難しくなる可能性が高い」という議論そのものであり、そうした議論を使って、アサド大統領やシリア政府を説得しようとしていることが、今回、話を聞いて初めて分かった(もちろん、この紛争後の平和構築における包摂性の重要性は、最近の平和構築に関する国連事務総長報告では常に強調されており、私の文献が直接影響していると述べている訳ではない<sup>51</sup>)。つまり、紛争下の和平調停においても、やはり「紛争後の持続的平和をどう維持するか。そのために包摂的な政治プロセスをどう確保するか」という議論やその方法論は、重要な論点になっているのである。

では今後、シリア紛争はどのようなシナリオが考えられるのだろうか。筆者なりにまとめてみると、次のようなシナリオが考えられる。

1) ロシアとイランに支援されたシリア政府が、I S I S を東側に追い落としした後、停戦地帯に立てこもる反体制派の拠点を一つ一つ、武力や無血開城(降伏)などの方法で

---

<sup>49</sup> 同上。

<sup>50</sup> 同上。

<sup>51</sup> 国連事務総長報告 (A/69/399-S/2014/694) "Peacebuilding in the aftermath of conflict", issued on 14 September 2014 参照。



支配を回復し、最終的には北部のイドリブも軍事的に制圧する。最終的に、シリア政府が軍事的勝利を宣言する。

2) シリア政府が反体制派に対して最低限の妥協をし（例えば、反体制派のリーダーの一人を副大統領に据えるなど）、政治的に合意したと国際社会に訴える。その後、憲法の改正や選挙などの実施があるかも知れないが、これまでシリアが行ってきた選挙と内実はあまり変わらず、実質的にはアサド政権が現在の統治方法を維持し、存続していく。

3) シリア政府が本格的に妥協して、政治合意に至り、新憲法の策定や、本当の意味で自由で公正な選挙が実施され、そのことによって国の指導者が選ばれる。（ただそれでもアサド大統領が選ばれる可能性が高いという専門家もかなりいる。）

4) アメリカが支援するクルド人勢力がさらに支配地域を拡大したり、サウジやカタールが反体制派への支援をもう一度再拡大するなどして、内戦が更に続いていく。

などが考えられる。このうち1)については、結局はこうした軍事作戦で紛争が終わるとする専門家もいる一方、今回はトルコが停戦協議に加わっており、ロシアはせっかくトルコとの2国間関係が改善されている中、その面子をつぶしてイドリブ州を軍事的に奪還することはデメリットも多く、そのような軍事的手段には出ないという見方もかなり有力である。

他方、2)の場合、シリア政府もそれほど大きな損失がなく、国際社会や国連もある程度、受け入れることができる可能性はある。しかし、このためには、今も割れている反体制派を一つにする必要がある。反体制派グループの中には、サウジから支援を受けている人たちと、カタールから支援を受けている人たちの主導権争いが、反体制派が2011年に作られた時からずっと問題となっている<sup>52</sup>。現在、ジュネーブの「シリア間対話」に参加する「反体制派」を代表するHNC (High Negotiation Committee)は、これまでで最も幅広い政治・軍事勢力を包摂していると言われるが、内実はかなり割れており、またアサド政権の存続を認めることは、今も真っ向から反対している人が多い。これに加え、ロシアグループ（反体制派でロシアに近いグループ）や、カイログループ（反体制派でエジプトに近いグループ）、そしてクルド人勢力があり、これらを一つにまとめることは至難の業である。

この「反体制派」を一つにまとめる課題については、10月中旬にもサウジアラビアが首都リヤドでシリア反体制派を幅広く招いた会議を招集するとしており、この場で、

---

<sup>52</sup> シリアの反体制派の問題や課題については、Aron Lund, “The Road to Geneva: the Who, When, and How of Syria’s Peace Talk,” *DIWAN*, Carnegie Middle East Center, 29 January 2016, に詳しい。

ロシアグループやカイログループも入った新たな反体制派の集合体が結成されるのか、そしてアサド大統領の去就について合意できるのかが、焦点となる。この点について、アラー・シリア大使は、「アサド大統領が暫定政府に入らないという反体制派の主張では、全く議論の余地がない(Non starter)」と力説した<sup>53</sup>。またこの点は、ロシアも「現在、アサド大統領がいなくなったら、政府側も混乱し、シリアはさらにカオス状態になる」として、少なくとも暫定政権におけるアサド大統領の存続を強く主張しており、妥協の余地がなさそうである。そんな中、2017年10月5日、サウジアラビアのサルマン国王がロシアのプーチン大統領を訪問し、「ロシアのシリアにおける役割を評価する」と述べるなど、急速にサウジとロシアが接近する中、サウジアラビアが反体制派をまとめきることができるかが、次の焦点となっている<sup>54</sup>。

ジュネーブでのシリア間対話において合意がないまま、軍事的な勝利によってシリア紛争が収束するのか、もしくは内戦状態が続くのか。それとも一定の政治的合意の後に、本格的な復興が始まるのか。日本をはじめ西側諸国がロシアと今後どう関与するかを判断する上でも、シリアの和平プロセスの今後をフォローし、その結論の内実をよく見極めることは、極めて重要だと筆者は考えている。

#### 筆者

東 大作 (ひがし・だいさく)

上智大学グローバル教育センター准教授。同大学国際関係研究所兼務。1993年、NHK入局。ディレクターとしてNHKスペシャル「イラク復興 国連の苦闘」(世界国連記者協会銀賞)などを企画制作。退職後、カナダのブリテイッシュ・コロンビア大学大学院政治学科で修士、博士課程を修了。国連アフガン支援団和解再統合チームリーダー、東京大学准教授、国連日本政府代表部の公使参事官などを経て、2016年4月より現職。著書に「平和構築」(岩波新書 2009)、「我々はなぜ戦争をしたのか～ベトナム戦争敵との対話」(平凡社ライブラリー 2010)、Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding: Afghanistan, Iraq, Sierra Leon and East Timor (Routledge 2015), など。最近の編著に「人間の安全保障と平和構築」(日本評論社 2017)。詳しい経歴や業績は以下のリンク参照。

<http://researchmap.jp/higashi/?lang=japanese>

---

<sup>53</sup>筆者による国連シリアジュネーブ代表部、ハッサム・アラー大使へのインタビュー、2017年9月19日。

<sup>54</sup>朝日新聞、「サウジ国王が訪ロ」、2017年10月7日朝刊。